

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：福岡県
農業委員会名：水巻町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	91	15	15	0	0	106
経営耕地面積	66	3	3	0	0	69
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	91	15	15	0	0	106

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	95	農業就業者数	119	認定農業者	9
自給的農家数	33	女性	53	基本構想水準到達者	0
販売農家数	62	40代以下	5	認定新規就農者	0
主業農家数	7	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	8			集落営農経営	0
副業的農家数	47			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—	0	0	0	0	0	0	0
認定農業者	—	0	0	0	0	0	0	0
女性	—	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	11	11	農地利用最適化推進委員	2	2	2
認定農業者	—	3				
認定農業者に準ずる者	—	—				
女性	—	2				
40代以下	—	—				
中立委員	—	2				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	106ha	54.6	51%
課 題	農業従事者の減少・認定農業者の高齢化等により、農地集積が進まないのが課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
55.5ha	54.6ha	3.8ha	98%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	人・農地プランの実質化による地域における農地の集約方針に従って、後継者のいない小規模農家の農地や農地利用調査等で判明した遊休農地について中間管理事業を活用し、中心経営体への農地の利用集積・集約化を進める。
活動実績	4月及び8月の農地パトロールや農地利用状況調査時期及び、各委員による日常的な地元農家への聞き取り活動を通じ、農地の集積を進めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当な目標である。
活動に対する評価	利用権設定率が向上していることは、一定の成果として評価できるが、一方で、宅地化のための農地転用による、利用権の解除もあり、結果として集積面積の増加にはつながらなかった面もあり、なお一層の集積のための活動が求められる。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の実情に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	生産組合や農業委員から意欲のある農業者の情報収集を行い、認定に向け推進活動を実施する。
活動実績	生産組合及び農業委員会から意欲のある農業者の情報収集を行い、水巻町水田農業推進協議会と連携し認定の推進活動を実施。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	意欲的な農家に声をかけるなど情報収集を行ったが、目標達成には至らなかった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	106ha	0.3ha	0.3%
課 題	農業者の高齢化や後継者不足による耕作面積の減少。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		20人		4月～8月	6月～10月
	農地の利用状況調査	調査方法	集落の担当委員が日頃からのパトロールの内容を会長、副会長に現地にて報告する。対象農地を地図に記し、台帳にて所有者などを確認し、指導を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:7月～11月			
	その他の活動	担当地区内の地元農家への聞き取りや相談活動。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		20人		4月～8月	6月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月		調査結果取りまとめ時期 12月～1月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 5筆		調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 0.3ha		調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
	その他の活動	担当地区内の地元農家への聞き取りや相談活動。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	令和3年度当初は遊休農地はなかったため、妥当な案である。
活動に対する評価	今年度発生した遊休農地の解消や、新たな遊休農地の発生防止のため、各種相談および農地パトロールや利用状況調査の充実を図りたい。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	106ha	0ha
課 題	特になし。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	4月と8月に農地パトロールを行い、転用の進捗状況等を確認し、早期の発見に努める。
活動実績	4月と8月に農地パトロールを行い、転用の進捗状況等を確認した。また、7月から10月に地区ごとに過去の転用の進捗確認を行った。
活動に対する評価	パトロール等による事前の指導で、目標を達成できた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 1件、うち許可 1件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書記載事項書面点検。申請目的を判断基準により可否を判断し、現地確認を行っている。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づいて審議を行っている。			
	是正措置	特になし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		1件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、縦覧に供している。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置	特になし。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 22件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書記載事項書面点検。申請目的を判断基準により可否を判断し、現地確認を行っている。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づいて審議を行っている。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、縦覧に供している。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	28日
	是正措置	特になし。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 92件 公表時期 令和4年3月
		情報の提供方法:農業委員会だより、町のHPに掲載している。
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 92件 取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法:議事録を作成し、縦覧に供している。
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 106ha
		データ更新:随時
		公表:随時
	是正措置	特になし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	特になし
----------------	------

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している